

これまで長期間にわたり建設産業は「護送船団方式」の産業といわれ、批判の対象となってきた。しかし、最近「再編・淘汰（とうた）」が議論されるようになり、様相が変わってきたようである。

建設業界では、旧来のしきたりからの決別として、入札談合などの違法行為から離脱する姿勢が明確化される中、競争が激化し、再編・淘汰が加速するのではないかと懸念が広がっている。技術と経営に優れた企業が成長していくことが求められ

るのは当然だが、競争市場の中で「弱肉強食」の無秩序な競争が生起するのではないかと、ということへの心配である。

このような中で、大手企業と中小企業の「すみ分け」も検討課題として出てくるわけだが、

この考え方を突きつめていくと、もとの護送船団方式に戻ってしまふ恐れもある。

建設産業はかつてない難しい局面に立たされている。このような状況を打開するため、各局面でさまざまな取り組みがなされているものの、決め手になる方策は見つかっていないのが現状ではないか。

建設業界は横のつながりが強い。何か問題があると業界全体で対処しようという体質がある。しかし、このような考え方がかえって建設産業あるいは建設業界に対する社会一般の見る目を悪くしているのではないか。

建設業界がひとたび「建設業

界は」と発言すると、社会は「業界ぐるみ」というとらえ方をし、業界として良いことに取り組もうとしても、色眼鏡で見られてしまふ可能性がある。

「発注者と受注者が一体となって」ということになる、事態はより悪くなる。このような状態は、外部から見ると「官民癒着を想像させるだけである。

企業間の談合だけでなく、いわゆる官製談合を連想させてしまっているようだ。

この際、「建設産業」や「建設業界」という考え方、とらえ方を改めてみてはどうか。建設業の魅力を訴えるにしても、建設業界が一体となって取り組むのではなく、個々の企業がその

魅力を訴えかけるのである。個々の企業が技術力、経営力をたくわえ、まず社員や株主などのステークホルダーの評価を得ることが必要だ。そして、財務内容を改善して金融機関などの評価を高めるのである。

評価のされ方については、個々の企業が自己責任で考えればよいことである。そして、評価の高い企業が多くなれば、自然と建設業界が魅力ある産業として評価されることになるに違いない。個々の企業がこのような形で競い合うことで、建設業全体が魅力ある産業に姿身を遂げることが考えていくべきだろう。

(阪)

建設論評

考え方の転換が必要